

四半期報告書

(第39期第3四半期)

株式会社ニッパンレンタール

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期財務諸表】	7
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	11

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	4,758	5,038	6,668
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△19	42	186
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△33	18	77
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	721	721	721
発行済株式総数 (千株)	760	760	760
純資産額 (百万円)	1,677	1,792	1,797
総資産額 (百万円)	11,270	11,739	11,391
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△44.04	24.74	102.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	40.00
自己資本比率 (%)	14.9	15.3	15.8

回次	第38期 第3四半期会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△50.91	15.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や、雇用環境の改善などもあり、地政学的リスクの高まりなどが見られたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社は、地域ニーズに合った機械構成への社内移動を促進するとともに、高稼働の建築工事向け機械の導入を増強することなどにより、機械稼働率の向上を目指してまいりました。

また、8月まで実施しました「販売キャンペーン」が前年を上回る好調な結果となり、販売売上が増加いたしました。今後、小物機械の集中管理を管理センターにて実施し、効率化向上にも取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、販売売上の増加や建築工事向け機械の稼働などもあり、50億38百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売売上の増加などにより、営業利益は1億24百万円（前年同期比99.7%増）、経常利益は42百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、四半期純利益は18百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて54百万円減少し、32億31百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億50百万円、受取手形が64百万円それぞれ減少、売掛金が1億31百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて4億3百万円増加し、85億8百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が3億51百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3億41百万円増加し、39億24百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が3億19百万円、未払金が1億6百万円それぞれ増加、1年内償還予定の社債が70百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて12百万円増加し、60億22百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が1億62百万円、長期リース債務が24百万円それぞれ増加、長期未払金が1億64百万円、社債が14百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて5百万円減少し、17億92百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が11百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,250,000
計	2,250,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	760,252	760,252	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	760,252	760,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	760,252	—	721,419	—	193,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 745,800	7,458	—
単元未満株式	普通株式 10,952	—	—
発行済株式総数	760,252	—	—
総株主の議決権	—	7,458	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	3,500	—	3,500	0.46
計	—	3,500	—	3,500	0.46

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、3,542株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,972	1,734,820
受取手形	※ 347,469	※ 283,373
売掛金	986,595	1,118,338
商品	11,795	9,381
貯蔵品	11,179	11,583
繰延税金資産	22,894	36,294
その他	26,598	43,498
貸倒引当金	△5,600	△5,900
流動資産合計	3,285,905	3,231,391
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置（純額）	3,047,442	3,279,415
車両運搬具（純額）	2,033,366	2,116,567
リース資産（純額）	53,534	71,900
その他の賃貸資産（純額）	124,613	142,663
賃貸資産合計	5,258,956	5,610,545
社用資産		
建物（純額）	454,714	439,988
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産（純額）	286,723	300,585
社用資産合計	2,559,928	2,559,064
有形固定資産合計	7,818,884	8,169,609
無形固定資産		
繰延税金資産	28,442	25,345
その他	231,524	297,355
貸倒引当金	△33,679	△35,807
投資その他の資産合計	226,287	286,893
固定資産合計	8,105,259	8,508,557
資産合計	11,391,165	11,739,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	709,585	719,743
買掛金	246,393	279,152
短期借入金	1,444,441	1,764,238
1年内償還予定の社債	98,000	28,000
1年内返済予定のリース債務	8,257	13,866
未払金	794,819	901,600
未払法人税等	35,155	5,890
賞与引当金	32,881	68,989
その他	213,625	143,086
流動負債合計	3,583,159	3,924,568
固定負債		
社債	60,000	46,000
長期借入金	4,546,745	4,709,584
長期未払金	1,286,759	1,122,753
資産除去債務	59,068	61,721
リース債務	51,251	75,554
その他	6,568	7,282
固定負債合計	6,010,393	6,022,895
負債合計	9,593,552	9,947,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	864,402	852,855
自己株式	△5,421	△5,421
株主資本合計	1,774,279	1,762,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,185	30,297
繰延ヘッジ損益	△852	△545
評価・換算差額等合計	23,333	29,752
純資産合計	1,797,612	1,792,484
負債純資産合計	11,391,165	11,739,948

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,758,891	5,038,276
売上原価	3,415,607	3,596,279
売上総利益	1,343,284	1,441,996
販売費及び一般管理費	1,281,181	1,317,958
営業利益	62,102	124,037
営業外収益		
受取利息	263	134
有価証券利息	—	522
受取配当金	1,423	1,379
損害保険受取額	16,760	6,260
受取賃貸料	2,725	2,725
その他	4,367	4,809
営業外収益合計	25,540	15,831
営業外費用		
支払利息	103,450	91,299
事故復旧損失	2,608	2,219
その他	1,137	4,046
営業外費用合計	107,195	97,566
経常利益又は経常損失(△)	△19,552	42,303
特別利益		
固定資産売却益	461	1,591
特別利益合計	461	1,591
特別損失		
固定資産除却損	1,518	2,234
減損損失	4,589	—
特別損失合計	6,107	2,234
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△25,199	41,659
法人税等	8,127	22,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,327	18,721

【注記事項】

(追加情報)

・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	21,726千円	17,744千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	1,175,684千円	1,148,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	45,411	60	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	30,268	40	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△44円04銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△33,327	18,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△33,327	18,721
普通株式の期中平均株式数(株)	756,825	756,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員石塚春彦は、当社の第39期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。